

新規採用職員研修（後期研修）による政策提案

かながわインフルエンザ^{ゼロ}宣言

神奈川県では、若手が政策形成の基礎を身に付ける機会として、新規採用職員研修を実施している。自治体職員に求められる政策形成能力を理解し、県の主要施策を学び、県政課題に対する提案を作成して発表することにより、政策形成の基礎を身につけることが目的であるが、フレッシュで力のこもった提案も多い。平成25年度において最優秀グループとなった提案を紹介する。

1 インフルエンザとは

まず、インフルエンザの年齢別発生者数を見ると、罹患者の半数以上が中学生以下である(図1)。

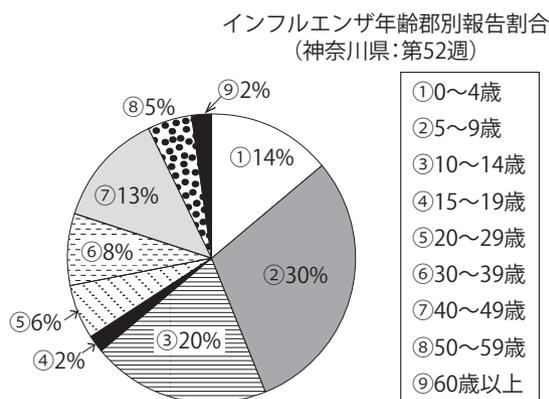


図1 インフルエンザ罹患者の年齢別割合

また、近年社会を騒がせている新型インフルエンザは、一般的な季節性インフルエンザと症状の点では大きな違いはないが、ウイルスへの免疫がない上、ワクチンも事前には準備できないことから大流行するリスクが高い(図2)。

実際、2009年に大流行した新型インフルエンザでは、関西地方で多くの小学校や保育園が休校・休園し、それにより共働きの親が仕事を欠勤せざるを得なくなり、大阪府で82億円・兵庫県で126億円と、多額の経済的損失が生じたという試算がある(株東レ経営研究所、2009年)。

同試算によると、仮に神奈川県で同様の事態が

起きると、144億円の経済的損失が発生すると見込まれるという。

このように、インフルエンザの流行は、県民の健康面のみならず経済面でも大きなダメージを与えるため、県の施策としてインフルエンザ対策を考えることは県民の利益に合致すると判断し、我々のチームではテーマを「かながわインフルエンザ^{ゼロ}宣言」とした。

	季節性インフルエンザ	新型インフルエンザ
ウイルスへの免疫の有無	ほとんどの人が基礎免疫を持っている	基礎免疫を持っている人はいない
罹患者の発生症状	人口の10～20%	世界中で蔓延する可能性
ワクチンの有無	有り	無し (ウイルスが出現してから製造。6ヶ月必要)

図2 季節性インフルエンザと新型インフルエンザ

2 「かながわインフルエンザ^{ゼロ}宣言」

現代のような人の移動が極めて多い社会では、インフルエンザの罹患者を完全に0にするというのは現実的な目標ではない。そこで、我々はインフルエンザの流行における重要な指標である、インフルエンザの流行警報に着目し、これが発令されないことを「かながわインフルエンザ^{ゼロ}宣言」の達成目標とした。インフルエンザの流行警報とは、定点あたりのインフルエンザの報告数が「30.0」を超えると発令され、インフルエンザが大流行している基準とされる。なお、定点とは県内で基準となる345カ所の医療機関で、インフ

ルエンザについては週1回患者数が報告されている。そして、「かながわインフルエンザ0宣言」を達成するため、我々は「3つの0」という標語を掲げた。

3 「3つの0」

宣言達成のための具体的な政策として、我々は次の3つの政策、「足柄茶でドライマウス0」「ビルにアートで情(報)弱(者)0」「ワクチン不足0」を提案し、これらをまとめて「3つの0」と呼ぶこととした。また、さらにこの3つの政策を「今すぐできる0」と「未来へ向けての0」に分類した。

インフルエンザ0宣言のための「3つの0」
【今すぐできる0】
①足柄茶でドライマウス0
②ビルにアートで情(報)弱(者)0
【未来へ向けての0】
③ワクチン不足0

〔今すぐできる0〕

「今すぐできる0」の政策として、「足柄茶でドライマウス0」、「ビルにアートで情(報)弱(者)0」を提案する。「今すぐできる0」とは、多額の予算や設備の新設を要さない政策のことである。〈足柄茶でドライマウス0(ゼロ)〉

「足柄茶でドライマウス0」とは、その名のとおり『足柄茶を飲んでのどを潤しインフルエンザを予防しよう』という政策である。

世間では感染症予防に有効な対策としてしばしば「うがい」が挙げられるが、実はこの「うがい」はのどの粘膜を痛めてしまうことが多く、近年の研究では、感染症予防に効果が薄いのではないかとされている。一方で、「うがい」よりも「飲む」ことでのどを潤すほうが、繊毛運動を活性化させるため、菌を体から排除することに効果的だとい

われている。

そこで、県の名産品である足柄茶を利用して、潤った体作りを目指す取組みが「足柄茶でドライマウス0」である。具体的には、インフルエンザウイルスに対する罹患率が高い小中学生を対象とし、学校に足柄茶の配布・飲用を奨励して決まった時間に飲んでもらうことを想定している。この取組みの特徴としては、ただインフルエンザの予防に資するだけではなく、子どもの頃から足柄茶という地域の名産品に触れさせることができ、また東日本大震災で発生した原発事故による風評被害を受けたブランドを再興するという副次的な効果も期待できることが挙げられる。

施行における課題としては、①お茶を児童の飲用に供する体制を整えるために、保護者や児童、教員の理解を得る必要があること、②飲料としての安全基準を常に満たすような適切な管理方法が必要なこと、③足柄茶関連企業の協力を得て官民一体で取り組む必要があること、の3点がある。

〈ビルにアートで情(報)弱(者)0〉

いささか刺激的なタイトルであるが、これには意味がある。このようなキーワードが文章の中に突如現れれば、今まで流し読みしていた人もきっと我が目を疑って二度見してくれることだろう。同じような例として、普段は県の広報紙やホームページを見ることがない人たちでも、神奈川県がYoutubeにAKB48の“恋するフォーチュンクッキー”の動画をアップしたときには目を向けてくれたということが挙げられる。インフルエンザ予防に関する広報についても、従来の方法だけでなく、例えば県庁の建築物を丸ごと使った宣伝であれば、多くの県民や、ひいては建築物とアートに興味を持つ日本中の人々が注目してくれるのではないだろうか。下のイメージ写真のように、県庁の本庁舎が大きなマスクをしていたら、“恋チュ

ン”に勝るとも劣らず話題が沸騰し、注目が集まること間違いなしである。

課題は、アートの内容の絞込みと公開にあたっての安全面、制度面等の制約である。それらについて、さまざまな部署と十分に調整する必要がある。



県庁本庁舎にマスクをかけてみる

〔未来へ向けての^{ゼロ}0〕

「未来へ向けての0」とは、将来的に実現できれば非常に大きな効果が得られるであろう提案である。具体的には、現在主流のワクチン生産方法に代わる新しい技術「TE法」の開発支援である。

＜ワクチン不足^{ゼロ}0＞

現在のワクチン生産法で主流なのは、鶏卵法というニワトリの卵を使う方法である。鶏卵法では、ワクチンができるまでに約6ヶ月の期間を要し、流行するインフルエンザの予測が外れたり新型インフルエンザが発生した場合に迅速なワクチン生産ができず、備蓄量が足りなくなるという可能性がある。また、強い毒性を持つウイルスのワクチンが生産できない、卵アレルギー患者へ接種ができないといった課題がある。

この鶏卵法で起こりうる問題点を一気に解決するのが、植物を使ったワクチン生産方法であるTransient Expression法（TE法）である。TE法では、ワクチンの設計図を持つように改造し

た特殊な植物ウイルス（TE法ウイルス）を作成する。そして、ワクチン生産用の植物をこのTE法ウイルスに感染させ1週間栽培することで、植物体内で大量の目的ワクチンを生産できる。そうした特徴から、TE法は「緑のワクチン」と呼ばれる。

目的ワクチンを定めてから大量生産するまで、鶏卵法では約6ヶ月かかるのに対して、TE法では1～2週間で済み、ワクチンの量も鶏卵法では卵1個につき1回分しか取れないのに対して、TE法では一株から約800回分も採取できる。TE法によるワクチン生産は、従来法に対するこのような生産速度の優位の他に、卵アレルギーを発症しない、病原性がなく強力な免疫を誘導できるワクチン(virus-like particles)が生産可能、抗体医薬やオーダーメイドワクチンの生産などに適しているといった質的な優位も持っている。

このTE法は現在アメリカ・ドイツ・カナダなどでは研究室的手法から発展して、商用等に実用化されはじめており、近年のアフリカでのエボラ出血熱の流行の際には、一部ではワクチンがTE法によって生産・投与され、その迅速性が評価されている。しかしまだ日本ではその段階にいたってはいない。TE法を用いて、ワクチン生産の短期間・大量生産が可能となれば、その効果は絶大であろう。まさにこの「緑のワクチン」が世界を救うかもしれない。

4 「政策のシナジー効果」

我々がこの研修において心掛けたのは、一回の投資で多方面に効果が波及するような政策を提案することだ。これは、県財政が厳しい中、少ない予算で多角的な相乗効果を発揮できる政策を立案できる職員が求められていると考えたからである。

例えば、「足柄茶でドライマウス0」では、足柄茶を小中学生に飲んでもらうことによってインフルエンザの流行を防止するだけでなく、原発事故による風評被害を受けた足柄茶ブランドの再興をも目標とし、「ビルにアートで情(報)弱(者)0」ではインフルエンザの予防を訴えると同時に県庁舎のPRを狙う目的もある。また、「ワクチン不足0」においては、現在神奈川県が推し進めている京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区を中心とする県東部で技術開発を行い、その後に県西部の広大な土地を活かして企業を誘致し、「緑のワクチン畑」を作ってワクチンの大量生産を図るという「政策のシナジー効果」が最大に発揮できることが期待される政策を立案した。

思い返せば、私たちの研修チームは、所属部署も職種も年齢もバラバラなメンバーで、最初

はなかなかアイデアも浮かばず一時はどうなることかと危ぶまれたが、その分、一度議論が前へ進むとその後はそれぞれのバックグラウンドを生かして意見を出し合うことができ、まだ荒削りな部分が多いものの、それなりに“メッセージ力”のある提案を作り上げることができたのではないかと思う。

県行政の抱える課題が複雑化している現在、それぞれ違った特性を持つ職員がさまざまな観点から物事を考え、県民の利益を追求していくことが、私たち神奈川県職員に求められていることだと思う。そして研修という場で、そういった視点から自分たちの仕事を顧みるきっかけを与えられたことに感謝しつつ、今後の業務にいかしていきたい。

(原稿執筆：鎌倉水道営業所 櫛引孝紀)